

文化団体の多目的ホール利用とその活動活性化*

長岡地方拠点都市地域をケーススタディとして

A Study on Revitalizing Activities of Cultural Groups by Using Multipurpose Halls

A Casestudy in Nagaoka Region

坂口正博**宮腰和弘*** 松本昌二****

By Masahiro SAKAGUCHI, Kazuhiro MIYAKOSHI, Shoji MATSUMOTO

1. 研究の背景と目的

近年、地方都市における地域振興の一つとして文化活動の重要性が認識され、多目的ホールの建設が盛んに行われている。多くの場合、地方都市における多目的ホールは「地域文化の振興」を主目的とし、その地域で演奏や演劇などの活動を行っている文化団体の練習および発表活動による利用が前提となっている。地方都市に建設された多目的ホールは大都市に建設されたそれと比べ座席数の少ないものが多く、集客力が弱いため県庁所在都市を除けば民間による興行も少ない。また、自治体による自主事業等の活動にも限界がある。

そこで、本研究では地方都市における多目的ホールの主たる利用者と考えられる文化団体の活動について調査し、多目的ホールの利用、ホール利用の連携等の問題点、役割等を整理・検討し、多目的ホールを利用する文化団体活動の活性化に関する方策を検討し、あわせて今後、多目的ホールの整備を行っていく上での課題を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では長岡地方拠点都市地域13市町村を対象とし、その地域内で多目的ホールを持つ長岡市、見附市、小千谷市、栃尾市および中之島町を対象に、施設の利用状況および各自治体の施策について調査を行った。また、この4市1町の文化団体を対象として郵送によるアンケート調査を行

い、施設の利用状況や他市町村の文化団体との協力について調査した。なお、有効回答率について表1に示す。

本研究における「文化団体」とは、「多目的ホールを練習及び発表活動で利用し、文化的な催し物を行う非営利団体」とした。そのため、多目的ホールを利用しない、美術、書道等の文芸の団体は含まれない。

3. 多目的ホールの概要と利用状況

(1) 長岡地方拠点都市地域内の多目的ホール

長岡地方拠点都市地域内の多目的ホールは、表2に示すように7館が存在しており、うち3館が90年代に新たに建設されている。市町村では長岡市、見附市、小千谷市、栃尾市および中之島町に設置されている。これを席数別にみると、1,000席以上の多目的ホールは長岡市立劇場の1館に、500席以上1,000席未満のホールは長岡リリックホール、見附、小千谷、栃尾、中之島の5館に、500

表1 アンケート有効回答率

	送付数	有効回答数	有効回答率
長岡	73	58	79.5
見附	111	75	67.6
小千谷	52	45	86.5
栃尾	20	13	65.0
中之島	53	39	73.6
合計	309	230	74.4

表2 長岡拠点都市地域の多目的ホール

	ホール名	大ホール (席数)	小ホール (席数)	運営 主体	開館日
①	長岡市立劇場	1500	200	財団	73.10.24
②	長岡リリックホール	700	450	財団	96.11.01
③	NCホール	407	-	民間	84.11.01
④	見附市文化ホール	838	250	教委	93.11.03
⑤	小千谷市民会館	532	-	教委	73.11.30
⑥	栃尾市市民会館	642	120	教委	74.06.01
⑦	中之島町町民文化センター	500	-	教委	95.08.07

*キーマンズ 観光・余暇 市民参加

** 正会員 新潟県土木部
(〒950-8570 新潟市新光町4番地1 TEL025-285-5511)

*** 正会員 長岡工業高等専門学校
(〒940-8532 長岡市西片貝町888、
TEL0258-34-9280、FAX025-34-9284)

**** 正会員 長岡技術科学大学環境・建設系
(〒940-2188 長岡市上富岡町1603-1、
TEL0258-47-9615、FAX0258-47-9600)

席未満のホールは長岡市立劇場、長岡リリックホール、NCホール、見附および栃尾の5館に設置されている。

また、運営主体別では見附、小千谷、中之島、栃尾の4館が教育委員会、長岡市立劇場、長岡リリックホールの2館が公的な財団法人による運営となっており、NCホールは民間による運営である。

(2) 多目的ホールの利用状況

ここでは、対象地域内で規模が大きくホールを2つ持つ長岡市立劇場と見附市文化ホールの平成7年度の利用状況から、多目的ホールの利用状況について述べる。

① 月別のホール利用率

月別利用率の変動は激く、利用率は夏から秋にかけて高い。それ以外の時期にはまだ利用できる余裕がある。特に、12月から3月までの冬期間の利用は少ない(図1)。年間利用率で見ると図2のように長岡市立劇場で約5割、見附市文化ホールではそれを下回っている。

② 目的別ホール利用割合

多目的ホールは、本来発表活動を前提として造られているが、長岡、見附とも実際の利用状況は6割程度が練習活動で占められており、発表活動による利用を上回っている(図3)。

③ 利用者別ホール利用割合

図4のように、民間が興行するプロモータによる利用回数は、全体の4~7%程度の利用しかない。一般にコンサートや演劇の興行で収益をあげるには少なくとも1,000人程度の集客が必要とされている。また、ホールの規模も大ホールでも1500席を越えるものは少ない。そのため、地方都市ではプロモータによる大幅な利用増加は期待できない。また、市主催の利用は長岡市立劇場で10~20%、見附市文化ホールで20~30%を占めている。しかし、利用の多くは集会等の目的で、コンサートや演劇等の文化活動を行う自主事業は両ホールとも年間10回程度となっている。自主事業は予算の制約等により、増加させることは難しい。見附市では、学校の利用については使用料が無料となるため長岡市に比較して多くなっている。

これに対して、文化団体の利用は、どのホールでも3割程度を占め、ホール利用の中心的役割を

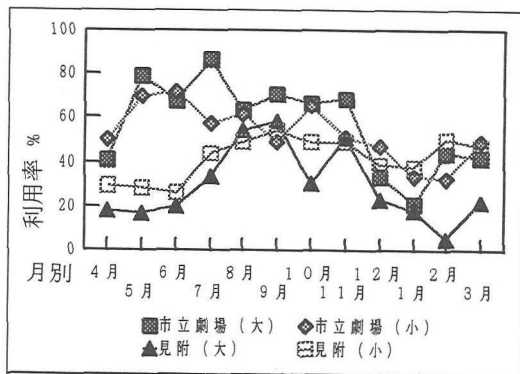


図1 月別ホール利用率

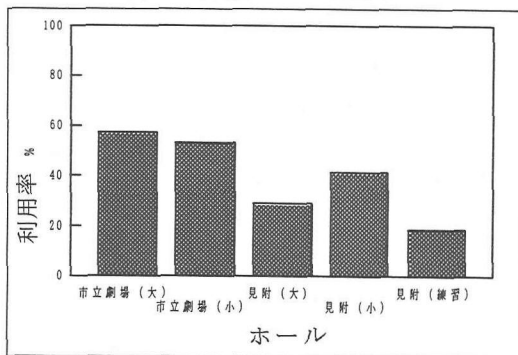


図2 年間ホール利用率

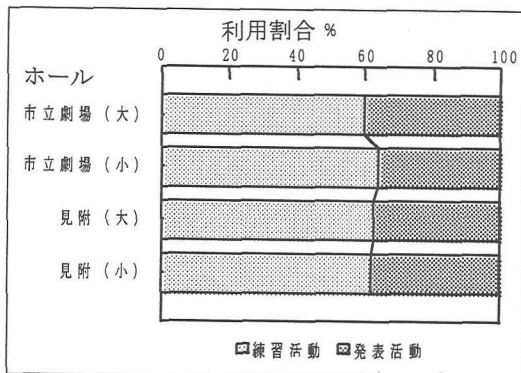


図3 目的別ホール利用割合

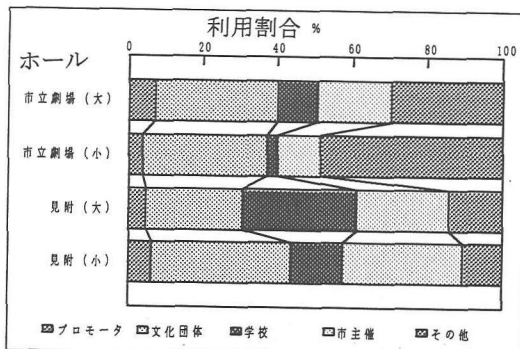


図4 利用者別ホール利用割合

表3 文化団体の活動分類

	団体数		人数	
		割合		割合
クラシック	27	11.7	1477	17.1
洋楽	11	4.8	339	3.9
邦楽	78	33.9	2125	24.5
演劇	3	1.3	24	0.3
民踊	73	31.7	1990	23.0
洋舞踊	21	9.1	1925	22.2
郷土	13	5.7	255	2.9
マジック	2	0.9	15	0.2
文化協会	2	0.9	510	5.9
合計	230	100.0	8660	100.0

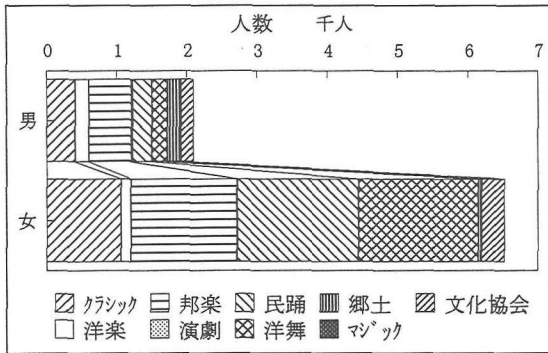


図5 文化団体の活動人員

担っていることがわかる。また、先に述べたプロモータ利用や自主事業と比較して、地域文化の向上、活動の拡大に伴い、利用増加の可能性があると見える。

4. 文化団体の活動とその意識

(1) 文化団体の活動分類

文化団体の活動分類は、表3のように団体数で見ると、邦楽と民踊の割合がそれぞれ30%を越え、多くなっている。また、クラシック、洋舞踊の団体がそれに続いている。一方、活動分類を人数で見ると、邦楽、民踊、洋舞踊の割合が約20%、クラシックが約17%となっている。このことから長岡拠点都市地域ではこれら4分野で対象とする文化団体の80%以上を占めることがわかる。

(2) 文化団体の構成員

図5に示した文化団体の延べ活動人員を男女別に比較すると、女性が約6,000人、男性が約2,000人となっており、男性は女性の3分の1となっており、性別で活動に大きな違いの見られることが

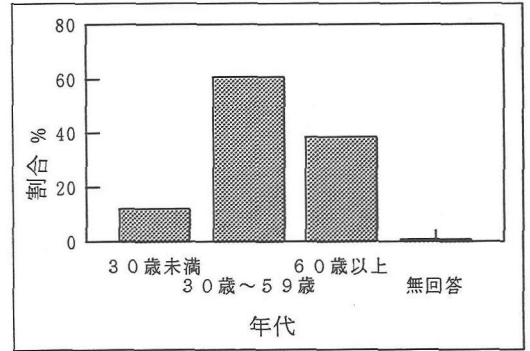


図6 文化団体の活動中心年代

表4 長岡市内文化団体の利用施設

利用施設	練習	発表
長岡		
市立劇場	9	34
リリック	10	18
NCホール	0	12
中央公民館	21	3
地区公民館	17	0
厚生会館	1	5
近代美術館	0	2
学校	1	0
自宅	2	0
その他	6	8
合計	67	82
見附		
文化ホール	0	2
中央公民館	1	0
合計	1	2
小千谷	0	0
栃尾	0	0
中之島	0	0
圏域外	0	6
無回答	3	0
合計	71	90

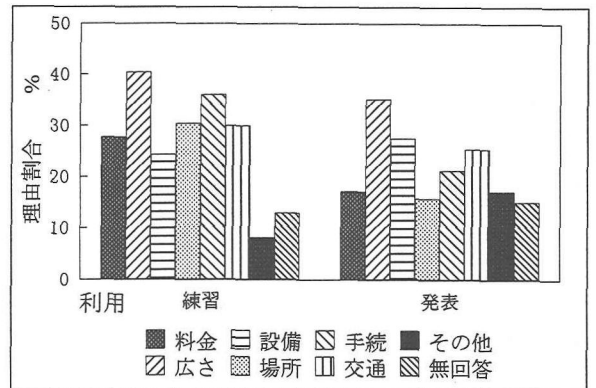


図7 施設利用理由(複数回答)

わかる。

また、活動の中心となる年代は、図6に示すよ

うに30歳から59歳の中年層が約60%を占め、60歳以上の熟年層も含めると80%をこえる。これらの層に比較して、30歳未満の若青年層が中心となって活動する団体の割合は、非常に少なく年齢階層別人口からみても割合が低い。また、アンケートでは、文化団体は人材面、特に男性と若青年層の少なさを問題としており、今後、高齢化等による活動の沈滞化が懸念される。

(3) 文化団体の利用施設

表4に長岡市内文化団体の利用施設について示す。練習活動では中央公民館や地区公民館のように公民館が中心に利用されているのに対し、発表活動では長岡市立劇場、長岡リリックホール、NCホールのような多目的ホールが中心に利用されている。また、他市町村の施設利用はあまりみられない。

(4) 文化団体の施設利用理由

図7に文化団体の施設利用理由を示す。練習活動では、「広さが手頃」が約40%と最も高く、「手続きが簡単」が36%、「場所がとりやすい」が30%、「料金が手頃」、「交通の便がよい」が28%となっている。発表活動では、「設備がよい」28%、「交通の便がよい」26%などが、「広さが手頃」とともに上位にあり、施設、アクセス等を重視していることがわかる。

(5) 拡大志向団体における活動拡大条件

アンケート調査から、何らかの形で活動を拡大させようとしていると回答した団体を、ここでは拡大志向団体とする。拡大志向団体は230団体のうち53団体と全体の23.0%を占めている。

図8に示したように、拡大志向団体の施設利用理由では「料金が手頃」、「場所がとりやすい」、「手続きが簡単」が図7と同様に高くなっている。練習活動では図9のように、「施設の広さ」、「利用料金」およびアクセス面が高いことがわかる。また、文化団体が抱える問題点については、図10のように拡大志向団体を発表拡大志向と練習拡大志向の2つに分けて、現状維持志向団体と比較した。練習拡大志向団体は「人材」についての問題があるとする割合が高い。一方、発表拡大志向団体は「人材」の問題についても高い割合となっているが、特に「資金」面で他と比較して問

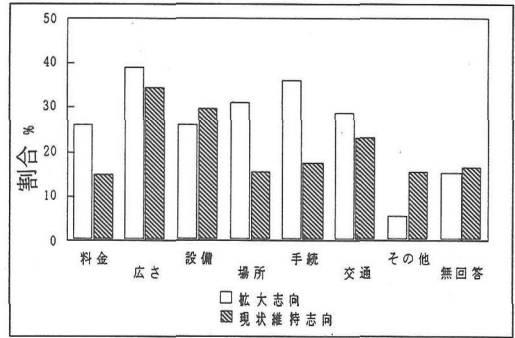


図8 発表活動における施設利用理由 (複数回答)

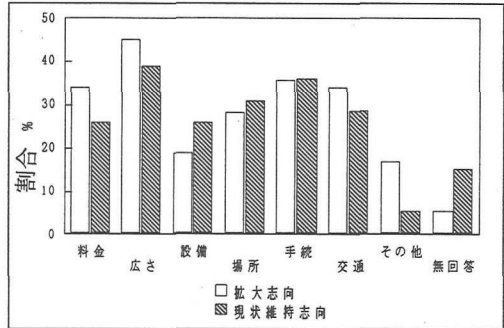


図9 練習活動における施設利用理由 (複数回答)

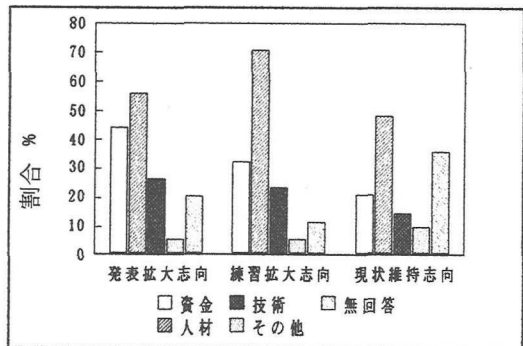


図10 文化団体が抱える問題点 (複数回答)

題とする割合が高い。

これらのことから、文化団体は、人材の年齢等の偏りや不足が解消されれば練習活動を拡大する可能性がある。また、発表活動には様々な経費が必要となるため、拡大志向団体については資金的な支援が得られることにより、活動の拡大が期待される。発表活動には施設の設備よりも、その運営に関して配慮する必要があると考えられる。

(6) 長岡市と3市1町との協力

表5は、長岡市と3市1町の文化団体の相互協力の状況を示している。文化団体の相互協力では「メンバーの参加の割合」が高くなっている一方

で、「多目的ホールの利用」と「発表活動の共催」は低いことがわかる。このうち、「発表活動の共催」では圏域外との連携がかなりみられる。しかし、長岡市以外の他市町村施設では「圏域外との利用」は少なくなっている。また、3市1町と長岡市の文化団体との相互協力は、「メンバーの参加」、「発表活動」の共催と比較して、「多目的ホールの利用」は低くなっている。

このことから、「メンバーの参加」、「発表活動の共催」では文化団体間の相互協力がある程度なされているものの、他市町村の多目的ホール利用はあまりなされていないことが明らかとなった。

また、図11のように長岡市以外の市町村の活動協力も最も多いのが小千谷の「メンバーの参加」21%で他も低い値となっている。

5. まとめ

本研究による調査の結果を整理し、文化団体活動と多目的ホールの今後のあり方について述べる。

(1) 地方都市における多目的ホールでは、プロモータや自治体の自主事業による利用に限界がある一方、文化団体の利用割合は約3割と、利用の中心となっている。しかし、長岡市立劇場や見附市文化ホールの事例をみると、夏期や秋期には発表活動を中心に多くの利用がなされる一方で、冬期間を中心に多くの未利用枠が存在しており、利用率に時期的なばらつきが見られる。文化団体の利用については練習活動が6割を占め、発表活動は少ない。

このことから、文化団体の発表活動を増加させ、多目的ホールの利用を高める必要がある。特に、利用の少ない冬期間等に発表活動の増加を誘導することが有効と考える。今後の課題として冬期間の施設利用料金の引き下げ等が考えられる。

(2) 文化団体が活動を行う際の施設選択においては練習活動では公民館のような身近にあり、利用料金の低い施設を利用する。また、発表活動では多目的ホールを利用するケースが多い。施設の利用理由としては広さなどの施設状況、手続きの簡単さなど運営管理面を重視する傾向にある。一方、現状の施設利用に対する不満は比較的少ないことがわかった。その中で拡大志向団体における練習

表5 文化団体の長岡市と3市1町との相互協力

	長岡市の文化団体と3市1町との協力	3市1町の文化団体と長岡市との協力
多目的ホールの利用	4 / 58 (6.9%)	17 / 172 (9.9%)
メンバーの参加	21 / 58 (44.8%)	21 / 172 (12.2%)
発表活動の共催	4 / 58 (6.9%)	19 / 172 (11.0%)

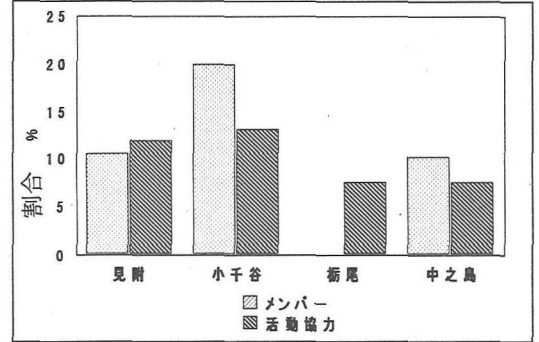


図11 文化団体の協力状況

活動では、広さが手頃で、交通の便の良い施設を利用する割合が高くなっている。

これらのことから、多目的ホールを日頃利用する練習活動の拡大のためには、様々な規模や分野の文化団体に対応できる練習室の整備、および駐車場の整備や現在あるバス路線におけるバス本数の確保や運行時間の延長といったアクセス面の配慮が必要である。この他にも降雪時におけるアクセスの問題も今後の課題と考えられる。また、今回はふれることができなかったが、施設の利用率に対しても考慮していく必要があると考えられる。

(3) 今回調査対象とした長岡拠点都市地域4市1町の文化団体においては、現状の構成員は女性や比較的年齢の高い層の割合が高く、人材不足が大きな問題となっている。実際に各文化団体では一部を除き男性および若青年層の構成割合が低くなっている。また、新規加入者が少ない団体も多い。

このような人材不足を解決するには、文化活動の底辺の拡大を計ることが必要と考えられる。男性の自由時間が比較的多い週末等に現在、新潟県で行われているアートプロデュース講座等の分野を拡大して様々な講座を開催したり、週末の文化

団体活動を奨励していく方法を考慮していくことが今後の課題と考えられる。また、若青年層に対しては学校教育を通じて音楽、演劇といった分野について興味を持たせるようにすること、すなわち鑑賞機会の増加、指導者を育成してクラブ活動等を活性化していくこと等が考えられる。

(4) 今回調査した文化団体では、他市町村施設を利用した活動があまり行われていない。現状では発表活動を行う際に他市町村の施設を共同で利用する機会がいくらか見られるだけである。その一方で、文化団体間相互の人的な交流、また活動の協力は長岡市を中心としてある程度行われており、長岡拠点都市地域の内外を問わず、その近隣市町村との間で行われる場合が多くなっている。また、自治体間での多目的ホールを利用した活動の協力はほとんど行われていない。

今後の課題としては、施設の利用および運営に関する協力において、他市町村との連携強化をすすめる必要がある。具体的には、現在ある拠点都市地域の事務組合を通じて情報交換を行い、圏域内の多目的ホールが協力した料金体系づくりや、圏域内の文化団体の交流を民間レベルで推進していくことが必要である。

(5) 文化団体は資金的な問題や技術的な問題など多くの問題を抱えているが、現状では補助および支援を行う体制は行政としても十分ではない。これは、文化団体の状況が把握されていないため、文化団体に対する適切な措置が行えないためである。

このことから、文化団体の現状を把握した上で、その支援を行えるような体制を整備する必要がある。具体的には、行政が文化団体を育成するような施策を立案するとともに、地元企業との協力も考慮して現在ある財団等の組織を有効に利用して、文化団体を支援することが望ましいと考えられる。

【参考文献】

- 1) 新潟県総務部文化振興課編：新潟県の文化ホールの概要、1995
- 2) 長岡市中央公民館編：
平成8年度長岡市の公民館、長岡市、1997
- 3) 見附市教育委員会編：
平成8年度見附市の文化政策、見附市、1997
- 4) 小野田泰明 他：市町村域における文化ホールの整備に関する研究、日本建築学会計画系論文集443号P59-69、1993. 1

文化団体の多目的ホール利用とその活動活性化

坂口正博・宮腰和弘・松本昌二

本研究では、地方都市における多目的ホールの主たる利用者である文化団体の活動、多目的ホールの評価について調査を行い、ホール利用の連携について、その問題点、役割等を整理・検討し、文化団体活動と多目的ホール利用を活性化する方策を検討することを目的とする。その結果、①多目的ホールの発表活動における積極的活用、②情報面を含めた他市町村施設との連携強化、③文化活動の底辺拡大による文化団体活動の活性化、④支援体制の強化、⑤整合性のとれた文化行政の実行が必要と考えられる。

A Study on Revitalizing Activities of Cultural Groups by Using Multipurpose Halls

By Masahiro SAKAGUCHI, Kazuhiro MIYAKOSHI, Shoji MATSUMOTO

This study aims to find how to revitalize activities of cultural groups using multi-purpose halls in Nagaoka region. There exist 7 multi-purpose halls. Activity and use of multi-purpose halls of cultural groups are investigated. In conclusion, the following suggestions are obtained. 1) Cultural groups should make people know their activity using multi-purpose halls. 2) Cultural groups in different areas should cooperate with each other, and use multi-purpose halls located also in other areas. 3) Local governments should expand cultural activity. 4) Multi-purpose halls should be built with consideration of space for practice activity and access to multi-purpose halls.